



3. 5ヶ月分は十分出せる！ 2023年度年末手当第1回団交

本部は本日、2023年度年末手当に関する第1回団体交渉を行い、労使双方、趣旨説明を行いました。組合からの趣旨説明は以下の通りです。

2023年度年末手当団体交渉にあたって

会社は連結で令和5年度第1四半期で純利益905億円を発表した。昨年の令和4年度第1四半期で470億円だったことから最高益に近づく黒字に転じた。明らかにコロナ禍ではあるが、経営状況が改善する証左である。また、会社は運輸収入予測を2018年度比で年度末には85%戻るとしていたが、実績は91%であったことを明言している。

このことは現場の社員の計り知れない苦労によって実現できていることであり、2023年度年末手当を取り巻く状況は、社員にとって明るい材料のひとつであり、大きな期待を寄せている。

しかし、会社は協約改訂交渉の回答時に「増収・増益の決算となっているものの、当社を取り巻く経済状況・景気動向は引き続き極めて厳しい状況である。」と挨拶を行ったが、その一方で、「健全経営と安定配当」と、オウム返しの発言を繰り返し、無駄な投資とも言えるリニア建設を進めている。

新型コロナウイルス感染症の第9波が到来していると言われている。組合員・社員はコロナウイルス感染に怯えながら、何ら平素と変わることなく業務を遂行し、安全・安定輸送を担ってきている。また、食料品や光熱費は軒並み値上がりし、また、ガソリン価格の高騰が持続され、家計を直撃している。

会社も認識しているように、旅客も一時と比べ増加傾向にある。そして、何よりも、この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、年末手当を低額することは認められない。逆に、このような時だからこそ、人材を最大の経営資源と捉えているならば、組合員、社員への期待も含めて年末手当を支給すべきである。

以上のことから、会社は真摯に現場社員の苦労に応え、申し入れの通り、満額の回答をすること。